

平成26年度 第3回市政モニターアンケート集計結果

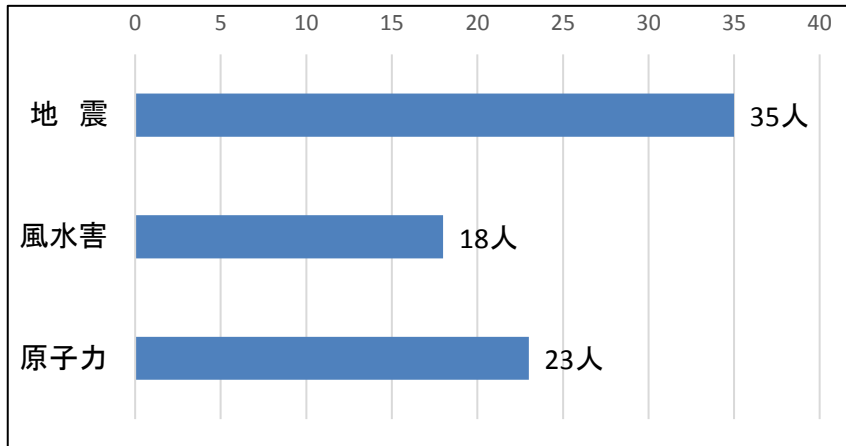
防災に関するアンケート

○アンケート期間:平成27年1月31日～平成27年2月23日

○アンケート回答者数:40人

A. 防災に関する意識調査

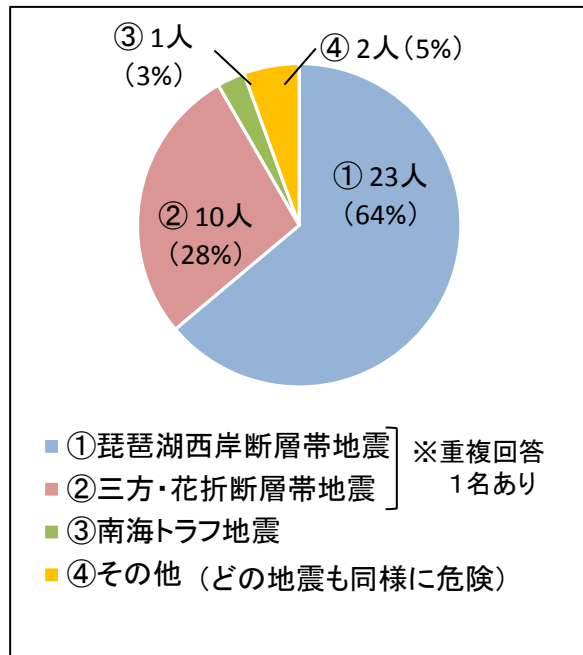
QA-1 あなたが今、危険に感じる災害は何ですか（複数回答可）



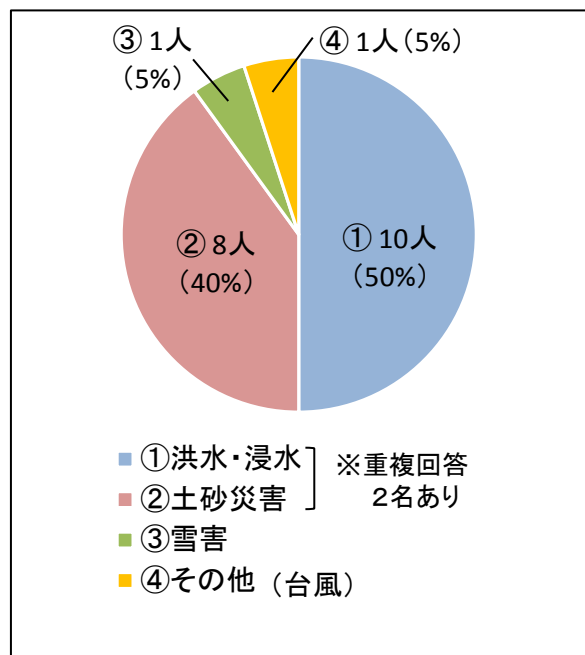
【参考】

地震、風水害、原子力のすべてを選択した人=10人

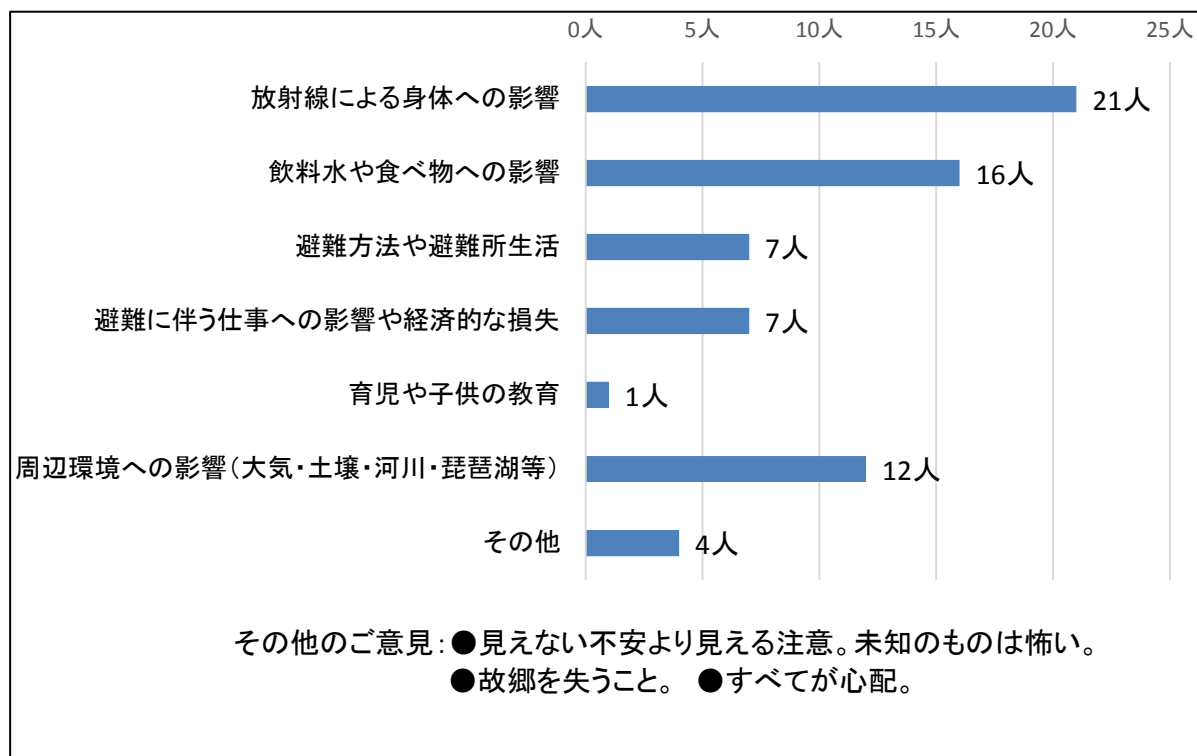
QA-2 (A-1で「地震」と回答した方) 最も危険と感じる地震は何ですか。



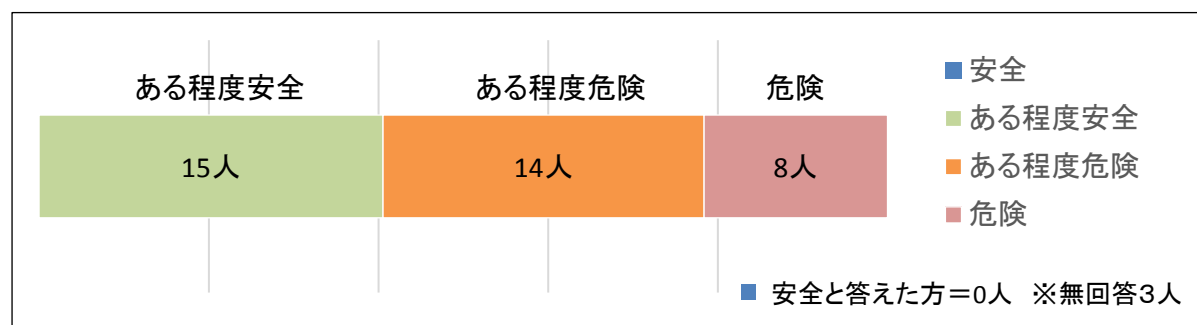
QA-3 (A-1で「風水害」と回答した方) 最も危険と感じる風水害は何ですか。



QA-4 (A-1で「原子力」と回答した方)
原子力災害のどのようなことが心配ですか(3つまで回答可)。



QA-5 あなたのお住まいの地域(区・自治会)は安全だと思われますか。
また、そう判断された理由もご記入ください。



② 「ある程度安全」と回答した方の理由

【地理・環境】
あまり琵琶湖に近くないから。
過去の災害の経験から川から離れ、比較的地盤もしっかりした所に集落があるから。
近くに大きな河川はなく、山間部でもないから。しかし、高齢者のみの世帯が多いため、心配もあります。
河川や山林とある程度距離があるので、がけ崩れや浸水の土砂災害はそれほど甚大ではないと思えるから。
私の居住する地域は比較的交通便利で、又市庁舎や避難所である中学校にも近いので有事には対応しやすいと思われる。

【河川・治水対策等】
安曇川の堤防の強化工事をしているので、氾濫の予防になっている。
地域内の百瀬川(一級河川)は現在長期の河川改修計画に基づいて災害防止工事を順次施工している。
【過去の災害履歴】
こちらに住んで9年になりますが、怖い思いや危険と思われる体験をしたことがないため。しかし今後、災害が起こると仮定すると、本当に安全であるかは不明なため。
平地であり、原発30km外であった。今まで大きな災害は50年間なかった。ただ今の台風などの異常な大雨などにより、半世紀、1世紀規模の大きな災害が各地で起こっているので安心はできない。
【地域コミュニティ・人的ネットワーク】
一昨年の台風時には区の役員さん(区長さん、民生委員さん等)を中心に高齢者や一人暮らしの方に声掛けをして避難先まで連れて行かれた。また平成26年度より月1回ではあるが●●が結成され、会議所での集まりができ、情報交換(安否確認も含め)ができつつある状況だが、もっと老若男女問わず輪が広がるような工夫も必要かと思う。
自治会の連携が悪いとは思わないが、世代の違う住民同士の交流がほとんどないのが問題だと思う。災害に関して、防災訓練や予防に関することを若い世代が特に知らない傾向がある。また、高齢の独居世帯についても同じことがいえる。
【その他】
自然災害の中で自分自身が生きている限り、再生は可能と思い、できることはやっている。

③ 「ある程度危険」と回答した方の理由

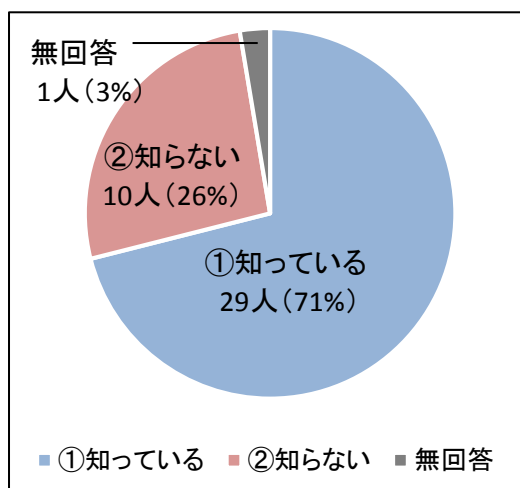
【地理・環境】
地震に対しては湖岸・砂地に家があるので、液状化現象が心配。原子力のことについては、東電のような事故があった場合(美浜原発等)距離が近い。避難場所、経路が考えられない。
河川沿いの集落で河岸ぎりぎりに建っている家もあり、H25の台風18号でも床下浸水があったため。
びわ湖、川、山が近くにあり、住宅が集中している。また、区の防災に対する体制にも不安である。
琵琶湖岸に居住しているので、大地震による液状化が不安。ゲリラ豪雨等により、安曇川が決壊する事が心配。
家の裏が河川で実際2年前の台風で避難したこともあり、不安である。最近、近くが震源地になっている地震も多いため。
安曇川や鴨川が氾濫すると、自分の家の方にも水が流れ込んでくる。
湖岸に近く沖積層上で液状化による家屋の倒壊。
高島市でもより福井県より(原発)に位置するので。
【住宅】
建てられてから長い年月が過ぎている建物が多いため。
最近、琵琶湖周辺で起こる地震ではそれ程揺れを感じないので、さほど地盤が軟弱ではないと思われるが、建物が集合住宅なので倒壊・崩壊時のリスクは高い。また、近隣のコミュニティが希薄であり、在宅確認や相互扶助については厳しいと思われる。

【地域の防災力】
防災ハザードマップ等が作られ、各家庭に配布はされたものの、区や自治会内での避難経路、避難場所について住民が把握できていないのが現状。 また、区、自治会内での防災リーダーや避難指示計画、震災時の指揮者が存在するのか、していないのかも含め、住民に周知できていないことから危険因子があるのではないかと判断したため。
【その他】
自然災害は発生してみないと、安全な地域か否か判断できませんが、区・自治会では、防災の講座を実施したり、一時・広域避難所の案内を区民に配布したり、安全な地域づくりのための自主的な取り組みがなされています。
安全な所はないと思うので、どこも危険であると思うが、どの災害においてもある程度免れる場所があると思うから。

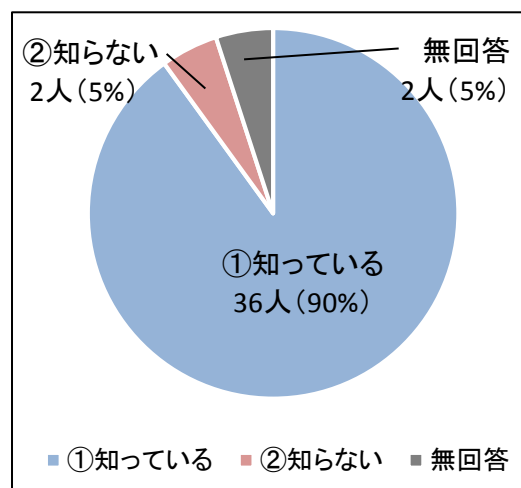
④ 「危険」と回答した方の理由

【地理・環境】
北船木は安曇川の河口の三角州地帯にあり、過去から水害の脅威に見舞われてきている。また、水害や地震などで、他地域とつながっている5本の橋が決壊すると孤立する危険性もあり、その場合の浸水などで、地域が壊滅的な被害を受ける可能性がある。
私の住んでいる所は扇状地であり、両サイドを安曇川(南川・北川)に挟まれているため、地震があった場合、土地の液状化や洪水等が心配である。
【地域コミュニティ・人的ネットワーク】
区民の高齢化が進み、いざと言う時に素早く動けない。
高齢化が進んでおり近所に若い世代が少なく、高齢者のみの世帯が多い。我が家も含めて築30年以上の昔ながらの日本家屋ばかりの集落のため、耐震性が低いと思われる。区の防災訓練の頻度が少なく(過去4年間実施されていたかどうかすら不明で経験がない)、いざという時の準備ができていない人が多いと思われる。
【その他】
想定を超える災害が起こっているので安全はあり得ない。
災害というものは常に想定外で起こるものです。安全だと言える場所はないと思います。

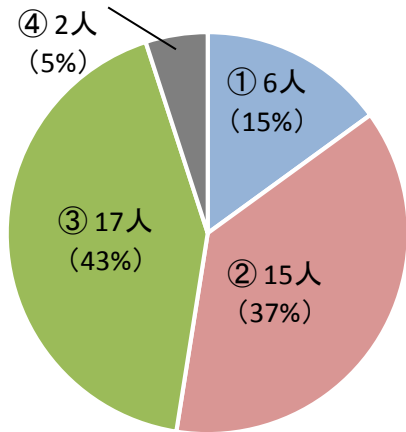
QA-6 あなたがお住まいになっている地域の**一時避難所(会議所、公園、お寺、広場等)**はどこかご存じですか。



QA-7 あなたがお住まいになっている地域の**広域避難所(市が指定する公民館、学校等)**はどこかご存じですか。



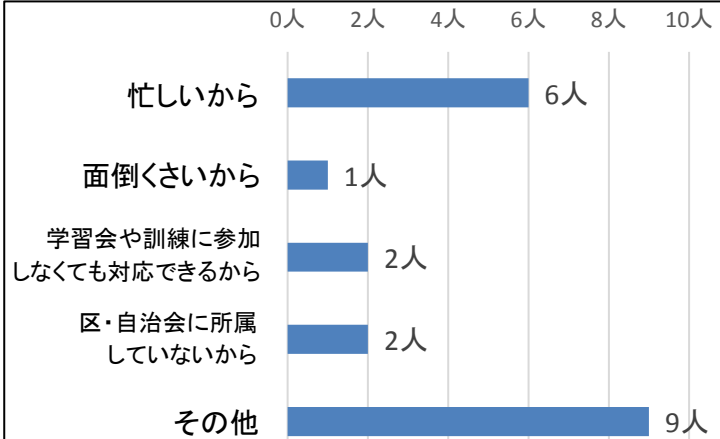
QA-8 地域が開催する防災学習会や防災訓練に参加していますか。



- ① 毎回参加している
- ② おおむね参加している
- ③ あまり、または一度も参加していない
- ④ 無回答

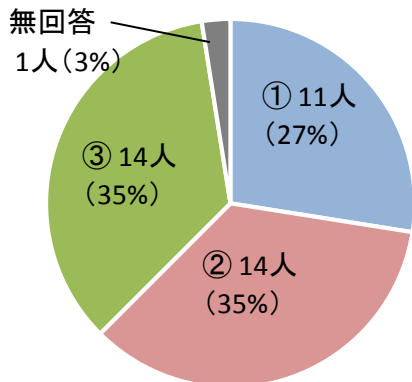
QA-9

(A-8で「一度も参加していない」と回答された方)
防災学習会や防災訓練に参加しない理由は何ですか(複数回答可)



- ※「その他」について、記載のあった方
- ・いつ開催されているか知らない(3人)
 - ・地域で開催されていない(1人)
 - ・日程が合わない(1人)
 - ・家族が参加している(1人)
 - ・子ども連れで参加しにくい(1人)

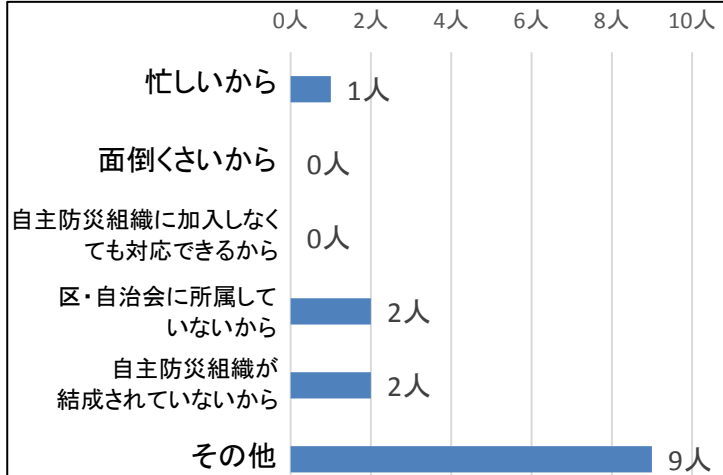
QA-10 地域の自主防災組織には加入していますか。



- ① 加入し活動している
- ② 加入しているが、あまり活動していない
- ③ 加入していない
- 無回答

QA-11

(A-10で「加入していない」と回答された方)
自主防災組織に加入していない理由は何ですか(複数回答可)

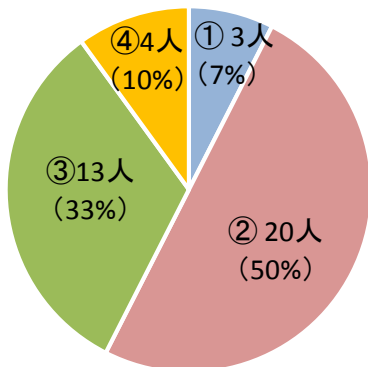


- ※「その他」について、記載のあった方
- ・自主防災組織の存在を知らない(3人)
 - ・家族が参加、家族に任せている(2人)
 - ・区・自治会の中での自分の役割はない(1人)

● 自主防災組織とは

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、地域住民等で自主的に結成する防災組織で、災害による被害を予防し、軽減するために活動を行います。災害対策基本法では、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」とされ、市町村がその充実に努める旨が規定されています。

QA-12 市が策定する地域防災計画（地震対策編・風水害対策編・原子力災害対策編・原子力災害住民避難計画）はご存じですか。



- ①よく知っている
- ②概要を知っている
- ③あまり知らない
- ④全く知らない、聞いたことがない

『地域防災計画』とは

住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、地方自治体が「災害対策基本法」に基づき、災害発生時の応急対策や復旧など、災害に係わる事務、業務に関して総合的に定めた計画です。

高島市地域防災計画は、下記により構成されています。

①地震対策編

地震災害とその二次災害を対象にした計画

②風水害対策編

風水害（台風や温帯低気圧に伴う暴風雨による洪水、浸水、土砂災害、風害、雪害など）とその二次災害を対象とした計画

③原子力災害対策編

原子力発電所の事故で漏れ出した放射性物質や強力な放射線によって引き起こされる被害を対象とした計画

避難計画

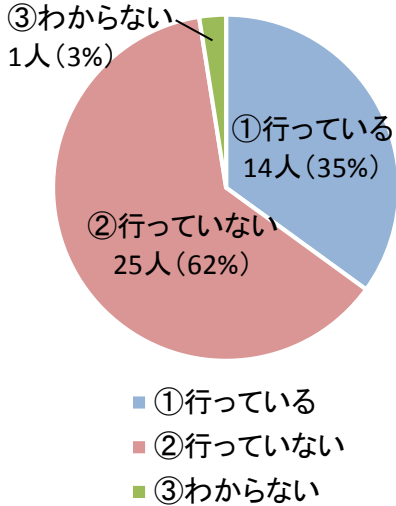
原子力災害時の住民避難に関して定めた計画（原子力災害対策編の別冊）

計画の実施には、消防機関、水防団、自主防災組織、地域の公共的団体のほか、住民の一人おひとりにも備えていただき、高島市が有する全ての機能を発揮することが重要です。

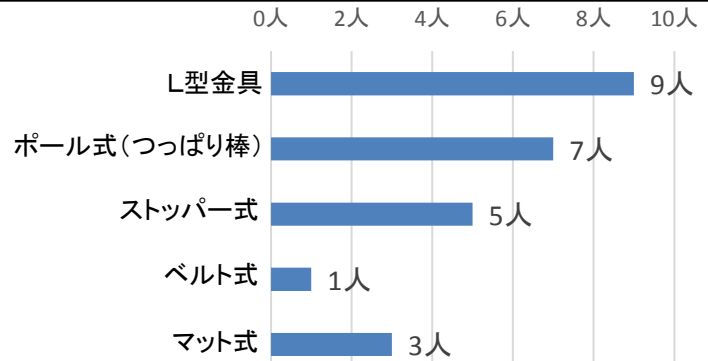
住民の方には、3日分の食料、飲料水、生活必需品の備蓄をお願いします。

B. 災害対策（備え）に関する意識調査

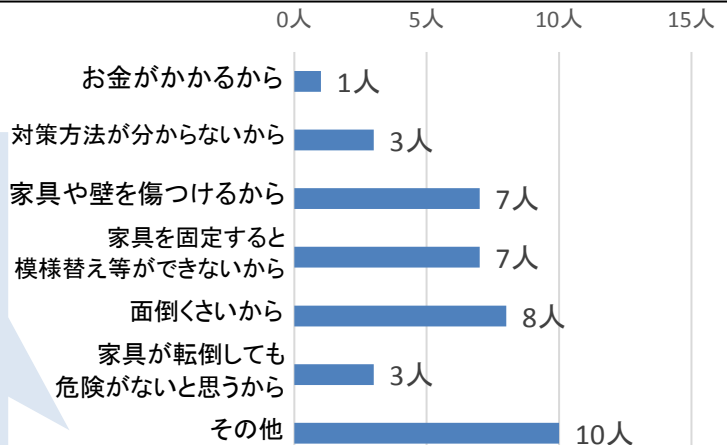
Q B-1 家具転倒防止対策を行っていますか。



Q B-2 (B-1で「① 行っている」と回答した方)
どのような対策をとっていますか。
(複数回答可)



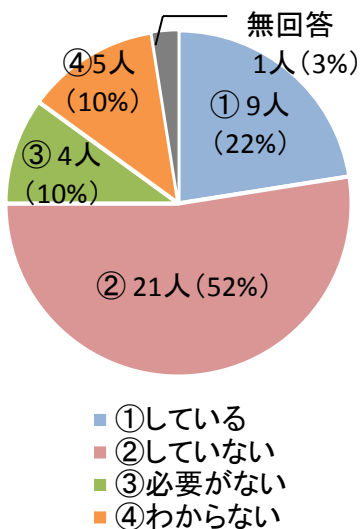
Q B-3 (B-1で「② 行っていない」と回答した方)
耐震補強をしない理由は何ですか。
(複数回答可)



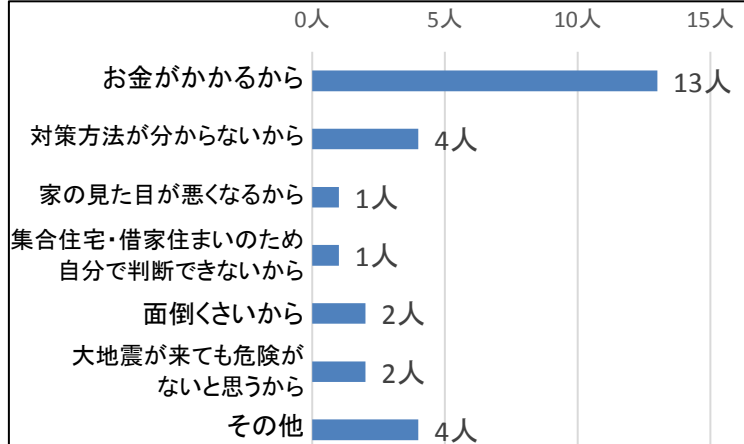
※その他

- ・生活空間には物を置かないようにしている
- ・高い家具がない
- ・天井が弱く金具をつけにくい
- ・一度金具が外れてそのままになっている
- ・借家のため、家の中をあまり触れない
- ・家が古く、転倒防止策がたてにくい
- ・負傷しても、人命にかかるほどでない

Q B-4 家の耐震補強を行っていますか。



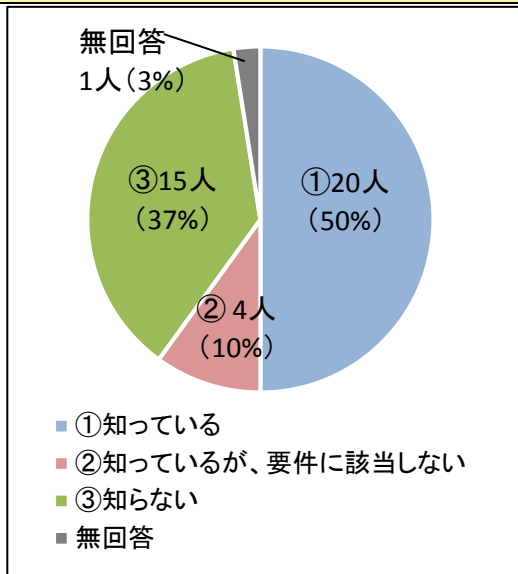
Q B-5 (B-1で「② 行っていない」と回答した方)
耐震補強をしない理由は何ですか。(複数回答可)



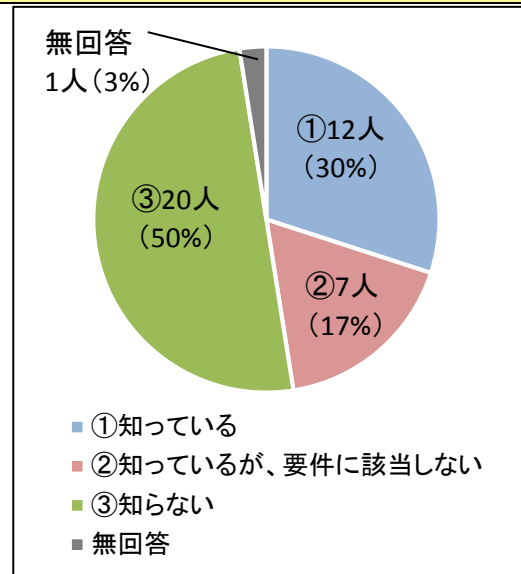
※その他

- ・パネル住宅にしている
- ・そもそも建替が必要
- ・旧家に住んでおり、検討するモデルを見る機会もない

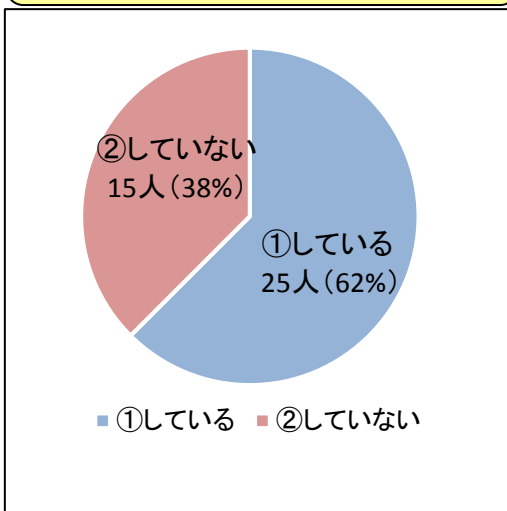
Q B-6 市の無料耐震診断制度をご存じですか。



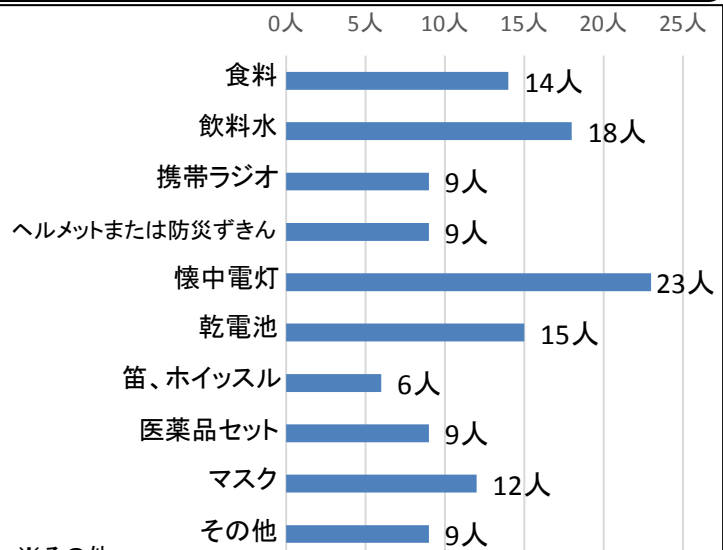
Q B-7 市の木造住宅耐震・バリアフリー改修補助金をご存じですか。



Q B-8 非常用の持出品などの備蓄はしていますか。



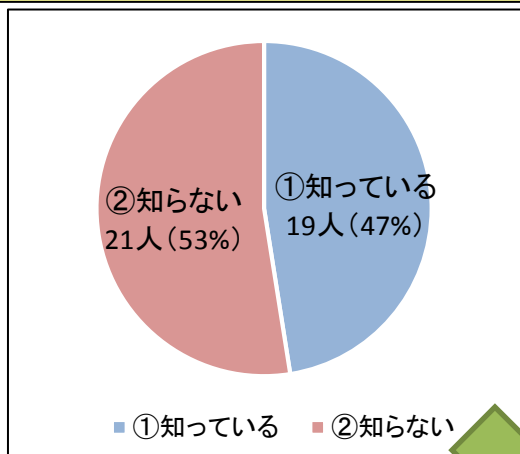
Q B-9 (B-8で「している」と回答した方) どのようなものを備蓄していますか。(複数回答可)



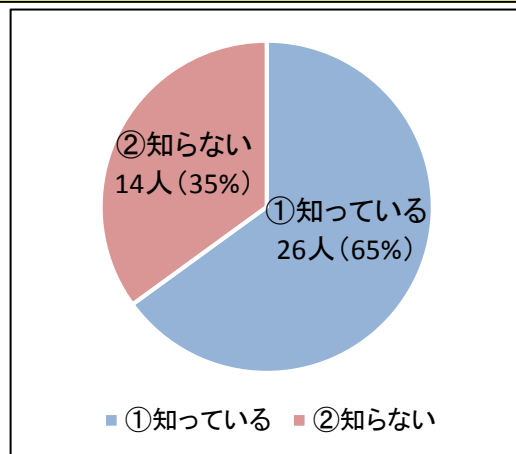
※その他

衣類、軽量(アルミ)ブランケット、防寒用品、軍手、新聞紙、ロープ、アマチュア無線機、炊飯器、携帯用バーナー、ウォーターボトル、マッチ、サランラップ、ナイロン袋、保湿シート、タオル、筆記用具、マジック、メモ紙

Q B-10 水害対策において『水平避難』と『垂直避難』をご存じですか。



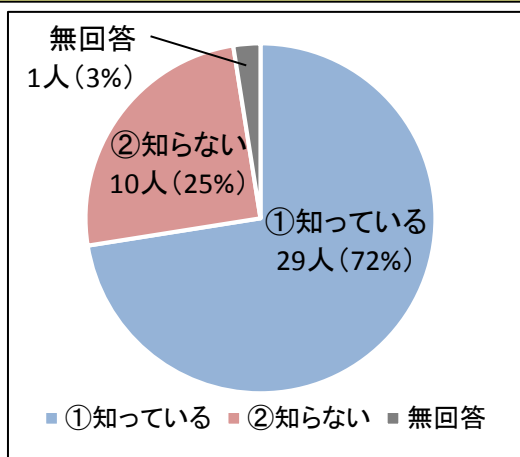
Q B-11 原子力災害対策において『屋内退避』と『避難』をご存じですか。



危険な状況の中での避難はできるだけ避け、安全の確保を第一に考えます。危険が切迫している場合は、指定された避難場所への移動（**水平避難**）だけでなく、自分で命を守る最低限の行動（**垂直避難**）が必要な場合もあります。

例えば・・・夜間や急激な降雨で避難路の危険箇所がわかりにくかったり、浸水が深く、水流が速いなど、危険な場合は建物の2階以上に緊急的に避難することも必要です。

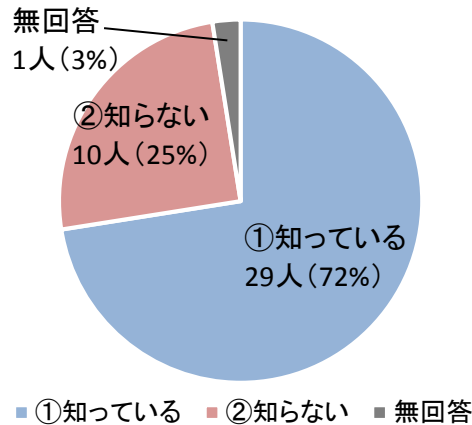
Q B-12 もし、美浜原発と大飯原発で同時に原発事故が起こった場合、市内で最大3万人の住民が『避難』の対象となるかも知れないことをご存じですか。



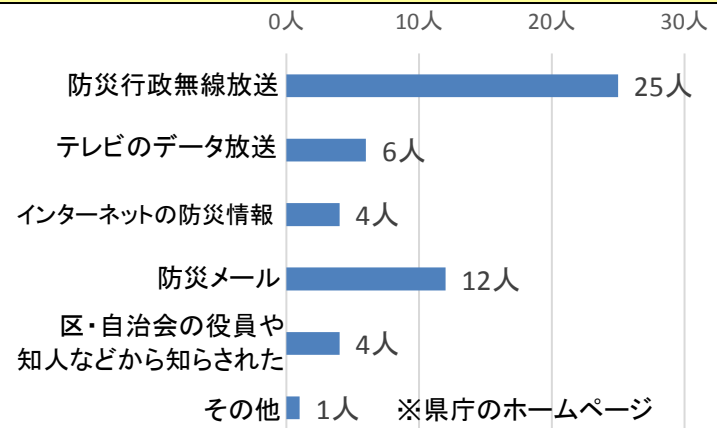
上記以外に、何か災害対策をされていることがあれば、ご記入ください。
家の修復補強はいつも考えている。しかし役に立っているかどうかは疑問。今更多額の消費をしたくない。
災害対策に関する新聞の切り抜き収集、イザめしの試作、新聞紙等で作る簡単な防災グッズ(スリッパ、マスク等)
ドアや出入口に物をおかない。携帯電話は常に充電しておく。車にも毛布やスコップ、軍手等を常備しておく。
高いところになるべく物を置かない。
せめて、火災とともに、地震風水害保険に入ることはできるので、入っています。電気は、太陽光発電を設置しているので、少しですが自家用に使う事はできるようになっています。携帯の充電、パソコンなど使用可能です。ガスはプロパンですが、お風呂は無理です。調理用にはプロパンも使用できるし、ロケットストーブを2台常備しているので大丈夫です。暖房は薪ストーブで薪を蓄えているので、すぐに困ることはないと思います。食糧は、米や野菜は自給し、味噌は毎年つくり保存しています。醤油や塩など調味料は常に多い目に予備に保存していますので、すぐに困ることはないと思います。水は雨水タンクも200リットルですが溜めています、できればもっと容量の大きいものが必要かとは考えています。
区の役員(区長)の時、台風、大雨時には夜中でも川の水位を見て回っていた。今でもよく川の水位に注意している。
地区の組み方で各家でどこに寝ているかを組の方が確認されていると聞いています。地震時に素早く対応できた共助の理想だと思います。
原発事故はその事故発生の可否が予測できないので、市役所、県庁発表の情報を丹念に注意してスクラップをしている。(新聞記事、広報など)

C. 防災情報の伝達に関する意識調査

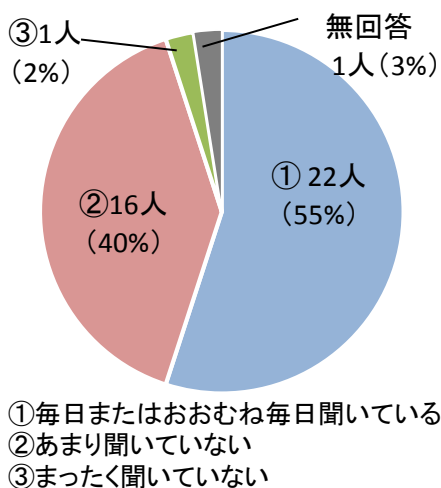
Q C-1 市では、平成25年9月の台風18号などの際に避難勧告等を発令しましたが、発令時そのことをご存じでしたか。



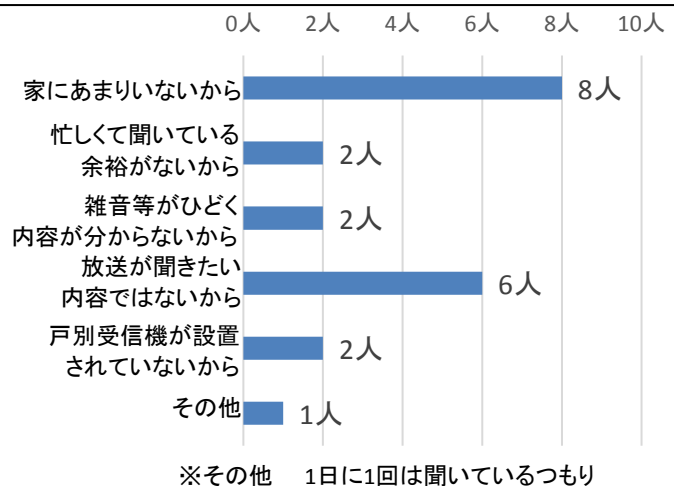
Q C-2 (C-1で①と回答された方)
どのような手段で避難勧告等を知りましたか。
(複数回答可)



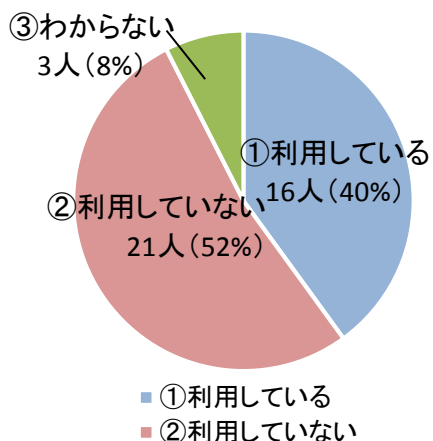
Q C-3 普段、防災行政無線は聞いていますか。



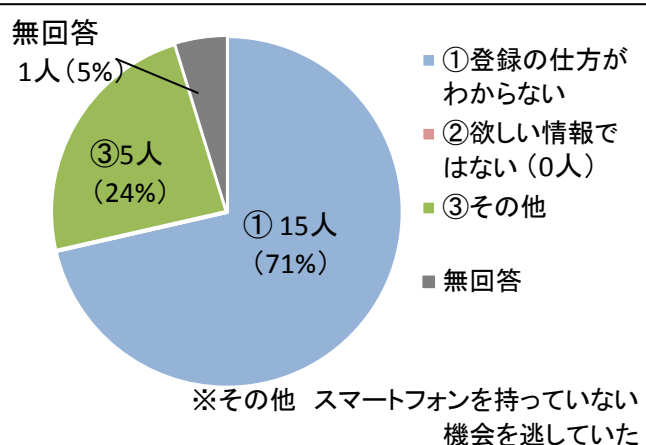
Q C-4 (C-3で②または③と回答された方)
防災行政無線を聞いていない理由は何ですか。
(複数回答可)



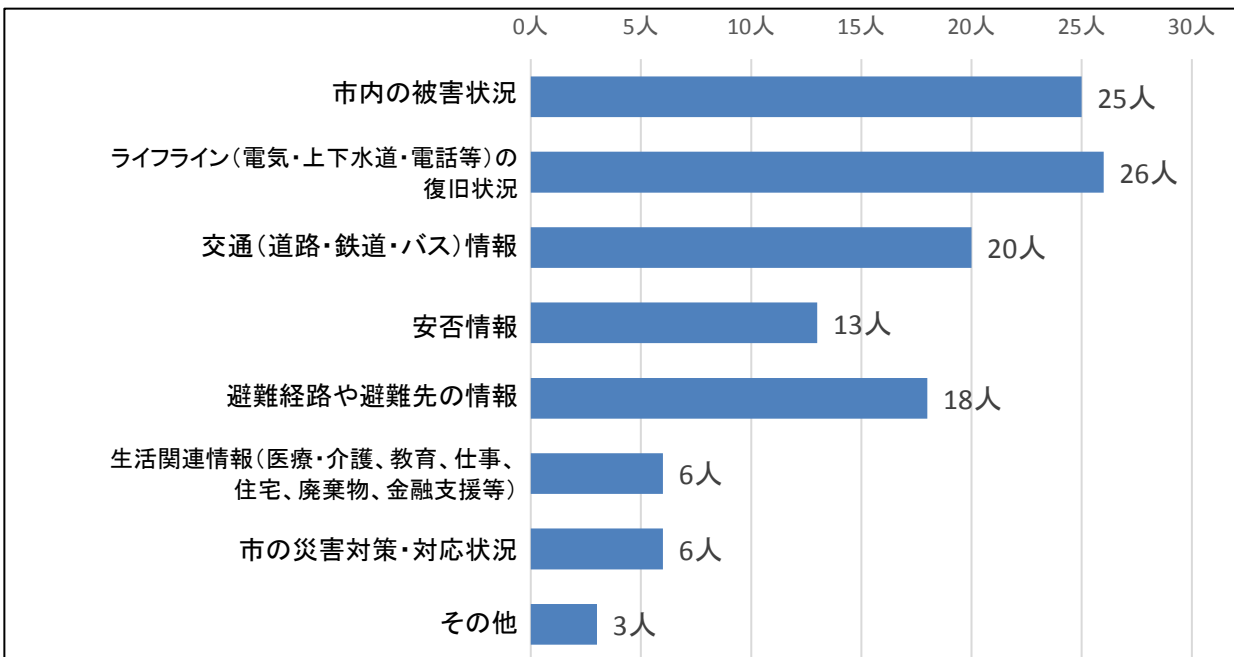
Q C-5 市が配信する『防災情報メール配信サービス』を利用していますか。



Q C-6 (C-5で②と回答された方)
防災情報メールを利用しない理由は何ですか。



Q C-7 災害発生時に、どのような情報が欲しい(必要)と思われますか(3つまで回答可)。



※その他

全ての項目について、メール設定で個人ごとに必要な情報が取得できるようにしてほしい。
原発関係、行方不明者情報。

発生時と発生後では、欲しい情報が変わると思う。

その場その場で欲しい情報が違うので全てほしい。

C. 防災情報の伝達に関する意識調査

D-1 市が行う各種防災対策について、ご意見やご提言を記入してください。

1	<p>自治会役員の負担が大きいため、自治会参加を市からも徹底する必要がある。平常時は無関心、非常時には権利を主張する住民は取り残されてしまいやすく、災害時にも良い影響を与えない。情報をいち早く開示し、早期対策を。</p>
2	<p>高島市災害ボランティア活動連絡協議会に所属しているが、市民の防災に対する関心度は台風18号の被害状況に直面して大きく変わったと思う。阪神・淡路大震災での災害状況、東日本大震災での災害状況や原子力災害、その他、頻繁に発生する自然災害に対して身近で起こりうる災害ととらえる意識が希薄だったが、自分たちが暮らす地域の歴史を紐解いてみるとそうとも言い切れない。被災地に対してどのような支援をするのか、災害ボランティアとして被災地に駆けつけることはイメージしていたが、高島が被災地となって、あれだけ多くの災害ボランティアの皆さんに支援していただくことになるとは思ってもみなかったのではないだろうか。しかしながら、荒廃した山々に囲まれ、原子力発電の近隣に位置し、数えきれない断層の上に暮らす私たちはいつか来る災害から逃れることはできない。「災害」が発生したときにどうするのか？「被災」したときにどうするのか日常の暮らしの中でそのような状況をイメージし、自身の周辺や地域で備えることしか術はないように思われる。「〇〇は何をしてくれるのか？」と、会議等でもよく耳にする言葉だが、まず、その意識の改革から取組んでいかなければならない。地域が被災すれば地域の住民はすべて被災者であるという意識…当たり前のことなのだが、そのような非常下において「自分は何が出来るのだろうか？」という意識の醸成こそが「自助」「共助」に繋がると思う。市民が出来ることは、まず「自助」…自分の大切な人たちの安否確認、それと、近隣住民の安否確認や被害状況の把握…そこまでが「自助」の範囲ととらえることが重要かと思う。そして区や自治会、地域での「共助」に繋がる。そのような意識の上に、被災地での事例における学びや研修、訓練がある。その中で資料を拝読し素朴な思いを…</p> <p>1) 住民の責務…このような言葉では誰も動かない。「災害記録誌」が今どうなっているか、作成・配布が終了ではなく、それをもって意識の共有を図らなければ意味がない。一読で終わっていないかな？</p> <p>2) 市は…検証の共有は必要では、災害時に「市」がすべてを掌握出来る訳でもなく、そのことは市民も理解しているので、振返りの検証、その後の対応など共有できる機会があればよいのでは？</p> <p>3) 「防災リーダー研修」…昨年、防災課、青少年課、災害ボラ連、社協の4者で取組んだが、防災リーダーの役割について自主防災組織の稼働について、「補助金」の交付の有効性について、現実の声をしっかり聞くことが出来た。今年に取り組みに活かすことが出来るかな？というより、課題は協働の4者が意識の共有を図る段階で、基本的な部分で共有できていなかったことが、本来の目的達成の成果に繋がっていないように思われた。</p> <p>4) 個人情報…個人情報という言葉を使わなくて済む、近隣住民の状況共有が可能な関係づくり、なかなか難しいが(隣組くらいのグループなら可能かもしれない)、今年、雪害で崩壊した家屋からの救済ニュースを目にしたとき、過疎地ではあるが、近隣住民の情報把握がしっかり出来ていたことに感心した。</p> <p>市民、各種団体、行政が共に手を携えて、意識や情報の共有を図りながら、それぞれの役割の上において取組むことが重要かと思えます。</p>
3	<p>スマホ防災用のアプリを作成してほしい。</p>
4	<p>行政機関では、区・自治会単位の質問が多いのはなぜですか。市職員は幹部も含めて、自治会のなんたるかをご存知なのでしょう。地方自治法は市民に守らせるよう指導するのが市の立場。この担当者もその辺りをもっと勉強してほしいものです。共助や協働という最近できた言葉がありますが、それらは2次災害が起こらないことを確認してから適用されるべき言葉。そんなものに振り回されておれば、助かった命も失うことがあります。自助は自分のこと、本能的に行動するでしょうが、やたらに共助を振り回すべきでないと思います。私も2、3年前の鴨川の洪水のとき、老体の力を振りしぼって復旧の一助になればと(ボランティアに)参加しましたが、もう危険はないと確認してからのことでした。それより、市職員の方への積極的参加があってしかるべき。市長も例外の人ではありませんよ。もう1つ、防犯灯の設置を区・自治会に任せるのは適切でしょうか。どこの防犯灯も誰のものでもありません。不特定多数の人が利用しているのであり、それは公共物として市が管理維持しなくてはならぬものだと思います。担当課へ行っても、不明解のまま。旧町時代に自治会がつけられたものでも、当時旧町村の補助で作られていたはず。一応公共性を認めていたことになりす。旧町村時代に作られたものだからでは理由になりません。税金は地自法232条により、支払ってもよい根拠があります。</p>

D-1 市が行う各種防災対策について、ご意見やご提言を記入してください。

4	<p>【前ページから】 総じて市民をもっと大事に、言っている事には耳を傾けるべきです。市長の、人の集いにほとんど顔を出さない、会って話を聞いてくれないなど、市行政の責任者として不可解でなりません。秘書課の在り方にも疑問あり。市政が円滑に回るようにするのも防災を考える上では大切な要素と思います。市政の姿勢に絶望感を感じています。(防災対策に関係ないこととして切り捨てないでください)</p>
5	<p>・各区、自治会の避難場所等、市は把握しているのか？その場所等が適切であるか意見等しているか？ ・美浜、大飯原発等の防災について、原発が作動していなくても東日本のような事故があった場合、市はもちろん全員避難しなければならないが、場所、方法等危険度に応じた対策が考えられているようには思えない。是非、対応してもらいたい。マキノ町知内のような湖岸地域では、船での避難も考えられる。一部ではあるが。障がい者等の避難を優先するなど。</p>
6	<p>阪神淡路大震災以降、高島市でも地震ハザードマップの作成等、防災に対する危機管理、意識改革や関係諸団体との連携を強化してきたことに対する取り組みについては、大変なご苦勞があったものと察すると同時に、ご尽力いただいた方々には感謝申し上げたいと思います。阪神淡路大震災を皮切りに東日本大震災の原発被害や、台風18号に伴う被害などを受け、より一層市民の防災に対する意識は高まり、台風18号災害時での社会福祉協議会との連携は素晴らしい成果があったものと思われまます。</p> <p>さて、各種防災対策について近年に起こった災害を踏まえながら、高島市としての行政、関係各所の連携や活動は評価するものがあるのではないかと考えています。しかし、近年の全国的な自然災害を目の当たりにしていたからこそ、市民の防災意識が高く、各所との連携における活動が円滑に行えたのではないかと推測します。人は高い知恵を持ち文化や歴史を作り高度なまちづくりやものづくりが出来る反面、「忘れる」もしくは「風化させる」といった事を繰り返す生き物です。ですから、こうした震災時での対応や、尽力されて作り上げてきた行政や関係各所との連携システムが、いざというときにうまく機能しなくては何の意味もないのが現状です。それに、そうした素晴らしい機能があるからこそ、救える命の数が増えるものと考え、日頃からの行政、関係各所、市民に対する周知徹底が大切であると思われまます。そうした事を集約すると、行政や関係諸団体の対応は引き継ぎの強化が重要であると思われまます。また、市民については防災意識だけでなく、的確な被災時の対応ができるように、より詳細で的確な知識の周知徹底が大切だと思われまます。個人的な提案ですが、防災訓練などを各地域で行うことも大切だとは思われまます、高島市で防災の日などを選定し、その日は全地域を通じて広域な防災訓練が行えるような一日があっても良いのではないかと考えています。関係各所との連携の改善点や、市民の防災・被災時の知識を高められることが出来ると共に、全市民が総出の防災訓練を行うことで、マスコミ各社や県・国からの注目も集まり、近接する原発問題や各種震災対応に対する高島市（一自治体）としての要望や陳情、または協力などへの強化が図れるのではないかと推測します。行政の立場を客観視した場合、このまちのグランドデザインを構築していくと共に、行政職員が高い志のもと、高島市の企画・宣伝・営業マンとして活動し活躍することが、これからのこの地域の衰退化を防ぐのではないのでしょうか？外部協力を募るだけではなく、外部の知識を上手く活かしながら、この地域「たかしま」を内部から変えていかなくてはいけない時代になってきているのだと強く思われまます。もちろん、そうした活動を続けることで、市民の心の中にもまちを思う強い気持ちが生まれてくるのではないのでしょうか。防災活動を通じた繋がりや絆を活かし、互いの声と思いが上手く結びつき、このまちの発展のあり方を考えることができるような交流につながれば素晴らしいことだと思われまます。</p> <p>最後になりますが、意見を聞いたことを書面や会議に結果として報告し、広報誌に記載されただけでは、市民には微量にも熱は伝わってきません。デジタル化が進み高度情報社会の今だからこそ、「足を使い、汗をかく」といったアナログが求められているのではないのでしょうか。こうして機会を設けていただいたおかげもあり、個人的な意見ではありますがお伝えすることができました。市政モニターの一員としていろいろ意見いたしました、今後もよろしくお願ひ申し上げます。</p>
7	<p>・A-2の問に関しては、震源よりも「地震による」どのような被害が最も心配されるかを聞くべきでは？と思われまます。防災にあかろくなく、震源地によって対応策が異なるのかもしれませんが、個人的な感覚としては家が揺れることには違いがないなあと考えています。</p>

D-1 市が行う各種防災対策について、ご意見やご提言を記入してください。

7	<p>【前ページから】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートとして市内コミュニティセンターに勤務しています。市内の公民館的施設で広域避難所に指定されている施設に、現在ほとんどAEDや災害用備蓄が設置されていないことが気になります。病気怪我等の非常事態マニュアルは当館で独自に設定しましたが、本来であれば公民館設置当初に定めておくべきものではないでしょうか。避難所設置マニュアルについても同様で、作成を提案したものの担当課に「待った」をかけられて以来、実現しておりません。 ・いつ起こるか分からない災害に備えて、形式的な訓練だけに頼らず、想定できる限りにおいて日常からの備えが必要だと思います。
8	<p>防災リーダー研修や防災出前講座など、防災課を中心に取り組んでくださっているが、市民の意識もまだまだ弱い。市民が「いざ」という時、どうすべきかもっと考える必要があると思う。</p>
9	<p>原子力防災指針の改定を検討している内閣府原子力安全委員会の作業部会は18日、原発事故で住民の避難判断をする際、放射性物質拡散予測システム「SPEEDI(スピーディ)」は「予測は不確実性が大きく、緊急時の活用は困難」ということを踏まえ、信頼性が低いため使わず、実測した放射線量などをもとに判断するという見直し案をまとめたそうですが、「予測情報が提供されていれば、より適切な避難経路などを選ぶことができた」とする政府の東京電力福島第一原子力発電所事故調査・検証委員会の中間報告書とは大きくことなっている。(後に汚染マップとこのときのスピーディの結果がきれいに重なったことは言うまでもなく、UPZのほうが不確実性が高いのでは)また、当時の原子力防災指針では、「スピーディの情報や事故状況などを基に、50ミリシーベルト以上の被ばくが予測される場合に、避難指示を出す」となっているが、実際の住民の避難指示には活用されなかったのは犯罪であるように思える。</p> <p>アメリカなどには「信頼性が低く」「不確実性が大きい」スピーディの情報を真っ先に知らせ、アメリカはこの時点で80km圏内には立ち入らないように指示をだしたやに聞いています。高島市が策定しているモニタリングポストでの実測を基に避難をすることなどは時既におそく被ばくしてしまうことは明白で、SPEEDIで放射能の流れをいち早く公表し逃げるべき方向を指示する方がどれだけ住民を被ばくから救えるかそんな事は誰が考えても分りそうなものである。</p> <p>福島原発事故では、避難区域を同心円で設定、実際の放射線は原発から北西方向を中心に同心円を超えて広がったために同心円外の避難先にまで風に乗って飛散、多くの避難住民が被ばくリスクに曝されたことは周知のことで、高島市の担当者の家族はUPZとスピーディとどちらの情報を基に家族を避難させるのか？市民は家族である。</p> <p>国の言いなりではない高島市独自の防災対策が必要であり、被ばくするのは国ではなく市民であるということをお頭において対策を講じて欲しい。</p>
10	<p>市の防災対策をあまり知らなかったのもっと情報を発信してほしい。</p>
11	<p>「予防にまさる防災なし」の言葉ではないが、どんな事態になっても命のある限り、再生は可能であろうと思われる。阪神大震災の時の教訓は、ライフラインが火災の原因となった感が強かった。これらを前提として防災を考えるべきだと思う。</p> <p>※自然災害への対応であって「原子力」「その他」は別。</p>
12	<p>昭和28年9月の台風13号によって家を流された者として、石田川、安曇川、鴨川等々決壊する川が沢山ある高島市は決して安全で住みよい土地とは思われません。娘は二人とも市外に住んでおります。いくら防災対策をしても、自然災害がより大きければ防ぐことはできないでしょう。</p>
13	<p>日頃、市民の安全の為、防災対策に尽力いただき感謝いたします。とりわけ原子力防災に関しては、危機感があります。他の天災などとは明らかに異なるものは、本当の意味での復興は望めないからです。一時的に避難が出来たとしても、そこには帰れないからです。大地を失うという事は勿論そこで培ってきた文化・暮らしを失うという事です。この災害だけは防災が成せる範囲に限界を感じます。しかし”減災”を追求する事はとても有効的で大切な事だと思います。それはやはりシミュレーションするという事です。</p>

D-1 市が行う各種防災対策について、ご意見やご提言を記入してください。

13	<p>【前ページから】 最低限の心構えとして具体的にどう行動するか。市としての避難計画を知ってもらうだけでなく、各々の家庭単位で家族それぞれがどう動くかをシミュレーションしてもらう事を促すことも重要かと思えます。そして市として独自性のある政策を求めます。他の原発立地周辺自治体の前例に並ぶのではなく、福島事故を捉え近隣の県がどこまで被災したのか自ら調べ、知ってください。原子力災害は一旦起こってしまえば故郷を追われる事となりかねませんが、それでもどこへ避難する事となっても住民の初期被ばくは最大限に軽減出来る様、備えて頂きたいですし、これは行政側の認識・対策が大いに関わる観点です。現実的に福島事故では福島近辺のみならず関東一円が事故直後から数日間に発生する放射性ヨウ素によって無用な被ばくをしたと報道でもありました。この時の被ばくによって多くの方々が将来の健康不安とともに生きておられます。この経験を無駄にする事のない様、初期のリアルタイムでの情報開示を求めるとともに、副作用が風邪薬以下とされるヨウ素剤の事前各家庭配布を願います。宜しくお願い致します。</p>
14	<p>各種防災対策は予防と発生時の対応によって、また、発生時は初動とその後の対応によって対策を考えるべきであると思えます。たとえば、災害発生時の初動は、市の対策本部の指示を待っているのは対策が遅れ、被害が拡大するという話等を良く聞きます。初動としては、まず災害にあった住民が適切な対応をすることが大事で、普段から初動に対応できる訓練と心構えが必要であると考えます。当然のこと、行政ではそのようなことを想定して、住民に対し対策をされていると思えますが、各地域における初動対策のマニュアルのようなもの(いわゆるBCPのようなもの)を作成する必要があるのではないかと考えます。また、東日本大震災などの大規模災害を想定すると、集落単位の対策だけでは指示系統や対策に偏りが生じたり、機能しないことも考えられるため広域での訓練も必要ではないかと考える。そして地域単位、広域、市ごとの組織を明確にし、その中に医師、看護師、介護士などの救護や専門業務を行えるスタッフとボランティアスタッフを組織化し災害時にスムーズに対応できるように検討してはどうでしょうか。</p>
15	<p>自主防災組織がより活動しやすくなる方策を立てる。例えば、活動メニューの提示。活動に対する補助、助成。</p>
16	<p>琵琶湖西岸断層帯地震や原子力防災の面を過度に強調すると高島市への転入者の減少や地域での設備投資を控える等の悪影響が心配される。防災対策は必要であるが、行き過ぎにならない工夫も検討すべきである。</p>
17	<p>河川整備で下流から進めているも中・上流の整備が遅れ、下流での増水が時々見られる。(南川への流れで藁園・深溝で旧河川での増水がある。)</p>
18	<p>国内各地の災害時における住民の安否確認状況をみると圧倒的に町内会組織が確立している地域が優れている。これは地域住民の役員が個人情報保護より人命優先に献身的に掌握に努めているからである。町内会、隣組に加入するかしないかは自由であるが、災害発生時に限られた支所の人員でどのように確認し救援するのか？住民台帳でトータルの人数は掌握していても実行動は何も出来ないと思う。 例えば避難所の中での食糧配布を想像してもらいたい。せめて掌握のできる集合住宅は家主か管理人に年に1、2回の居住者現況報告を義務づけるなど気が付いた出来る事から着手してはどうですか。市の防災訓練に毎年参加して感じるのは、公務員の特質というか殆どが指示待ちで他部門のことはアンタッチャブルの空気、指揮を命じられたときどうするかと心構える雰囲気を感じられません。</p>
19	<p>市では、防災に関する研修会(講座)等を開催されていますが、研修後参加した人が地域においてかに反映していけるかが課題だと思います。集会等の機会を利用して防災について一人でも多くの方が関心を持ち、区民全体の意識を向上させ、些細なことでも実施できるようになればと願っています。</p>
20	<p>災害時の対応を素早く行うために、日頃より地域の人とコミュニケーションを取っておくべきだと思います。いつどこで何が起こるか分からないにしても地域性や地域に住む人の年齢や障がいの有無、歩行できるか、自力で行動できるか等、様々な情報がある程度知っておくべきで、近年防災リーダーと言われる方を配置されているようです。簡単な救急処置ができるよう、講習等をお願いしたいと思えます。不安な時は、リーダーシップを取っていただくと少しでも心が落ち着くものだと思います。また障がいのある方に対しても一層配慮が必要だと思います。</p>

D-1 市が行う各種防災対策について、ご意見やご提言を記入してください。

21	近年、温暖化により集中豪雨が多く見られます。市内の中小河川や安曇川などの一級河川には、雑木や土砂が堆積しており、少しの雨で災害が生じる危険性があります。河川の維持管理を徹底されるよう願います。
22	想定外のことが起こったということがないように、最悪の事態、状況を想定した中で対策を進めてほしい。
23	<p>我が家がどういう危険のリスクのあるところに住んでいるのかを、まず知りたい。リスクを正確に把握したいです。風水害などは過去になかったと言う事を聞いているので、取りあえず安心してはいますが、最近のような温暖化による、局地的な異常気象は、恐ろしいです。いつこの地域に起きるかわからないのです。また、福島原発事故が起きてからは、高島市も危険な地域にあると実感しました。高島市には、様々な、恵まれた自然があり、住み心地もよい地域ですが、原発事故だけは、もしも実際に福島原発のようなことが起きた場合は、生活の基盤が奪われることが明らかになっています。風水害は、被害の後から、復活は可能だと思いますが、原発の場合、復興はほとんど不可能です。土地を変えて生きていかなければならない人々が苦しんでいるのを見ると、他人事とは思えません。まず、健康と命を守るために何をしなければならないのかが、良くわからない。原発でいのちを落とす事はあまりないのですが、問題は、家、土地、暮らし、健康、そして希望を失うのです。希望を失って生きることは、死んだ方がましだと思います。</p> <p>風水害は、命さえあれば、何とか立ち直れます。原発事故は、普通の風水害とは違うなと思います。あと、防災対策は、行政まかせでなく、市民と、行政と一緒に作らなければならないと思います。今のところ、行政の方が積極的に作られています、一方的で、できれば、市民も行政にお任せでなく、いっしょに作る事ができるといいなと思います。まずは自助、そして共助ですね。</p>
24	防災意識が変わったのは、平成25年の台風18号の時からだと思います。災害に対して自身がいかにか備えるかということを考えるようになりました。ただ、行政から防災に対しての啓発パンフレット(絵や写真を入れて目でわかるようなパンフレット)を定期的に配布していただければ防災意識を持ち続けることや気づき等があると思います。
25	市が行う防災訓練の日に参加できなかった人のために年に3回ぐらい参加しやすい日(祝日など)、平日にもアットランダムに訓練日を決めて行う。
26	一番危険だと思われます原子力災害。地震、テロの脅威、地震(自然)災害での放射性物質の拡散はどうしようありません。地域防災計画の中では「減災」を基本にして防災活動に取り組む方針だと認識しております。そこで、避難の流れは分かりますが、国はスピーディを使わないようで、もし北風で南の方角に放射性物質が拡散すれば逃げ道はなくなるかもしれません。しかし琵琶湖の東側には逃げる事は可能だと思います。東日本大震災では船舶での避難も有効であったと聞いております。とにかく基本的には原発の再稼働には反対。NO MOREふくしま。
27	この度、モニターの一員として「高島市地域防災計画の見直しと防災対策について」の冊子を拝読しました。コンパクトによくまとめられていますが、災害後について中心に書かれています。市民としては、災害予防の情報をもっと欲しいです。防災対策と言う名のおり「対策」とは、事前準備や予防を主軸に考えなくてはならないと思います。市のホームページの中の防災に関する箇所を見ましたが、なかなか理解できません。市民の中には、個別具体的に相談したいことがある方もいらっしゃると思います。そこで、提案ですが、必要な時にいつでも防災に関して相談ができる相談窓口を作ってください。もちろん、政策部総合防災局の職員の方を中心に行ってもらえることが望ましいのですが、消防署等とも連携してもらっても良いと思います。職員や議員、市民の中に、「防災士」の資格をお持ちの方もいらっしゃるでしょう。「防災士」の資格のある方を相談窓口の担当者として、活用されてはいかがでしょうか。原子力発電所の30キロ圏内に位置する高島市だからこそ、相談窓口の必要性を感じます。週に2~3回でも良いので、電話・窓口双方の相談窓口の開設を切望します。ご検討してみてください。

D-1 市が行う各種防災対策について、ご意見やご提言を記入してください。

28	<p>・防災に限らずですが、若い世代は広報紙などを読む機会が少ないと思うので、インターネット(スマホ)を活用した情報発信方法を充実させることが必要かと思います。実際の災害発生時も、情報を取得する方法は防災無線か携帯・TVからが多いと思います。</p> <p>・我が家も含めてですが、家族単位、区・地域単位で日頃から防災意識を高めておく必要はあると思います。日頃の地域コミュニティが、いざという時に役立つはず。我が家のように、子どもが小さかったり、高齢者がいる場合は、家族だけでなく近所の助けも必要になるかもしれません。日頃から地域単位で防災意識を高める啓発は、市全体として取り組んでいかなければいけないと思います。</p> <p>・今回のアンケートで、いざという時自分自身がどこに避難すればよいのかさえ定かな情報を知らない・・・ということに焦りました。当然、子どもも知りません。個人、地域単位で作成すればいいのですが、例えば、普段キッチンに常に目につくところに貼っているゴミ収集カレンダーや湖西線・バス時刻表等と同様の感覚で貼っておける「我が家の防災マップ」や「防災しおり」などがあれば、少しは意識が高まるかなと思いました。せめて避難場所くらいは家族が目につくところに貼っておきたいと思えます。</p>
29	<p>被害が起こってから対策するのではなく、その前に予防できたらと思います。新たな対策をするのに、手続き等時間がかかるので、防災など命に関わることについては、優先順位を上げてもらえればと思います。</p>
30	<p>普段から住民ひとり一人が防災について考え、話し合うことが大切だと思います。何より地域のコミュニケーションをとっておくことが必要だと思いますが、なかなか地域の集まりなどに参加されない方を多く、コミュニケーションを取りにくい状況にあるように感じます。災害時声を掛けあい、助け合えるように、普段から地域内でコミュニケーションをしっかりとれるようにしていかなければいけないと思います。</p>
31	<p>百瀬川の川底を掘り下げてほしい</p>
32	<p>1/31当日配布された「地域防災計画」のパンフレットは市政モニター出席者のために作成されたのであろうか？各世帯に1冊の配布は考えているのであろうか？わかりやすく、良くまとまっている。防災については、上記パンフレットの通り、地震、風水害、原子力災害があるが、私は現役時代に建設会社の土木部門に長く勤務していたが、実際に宅地造成の計画より工事まで従事した関係で風水害のうち土砂災害に関心を持っています。この数年各地で台風、集中豪雨により土砂災害が起き、幾多の犠牲者が発生した。特に昨年8月広島市内の土砂災害では、なぜあのような多くの犠牲者が出たのか？私は今後の向学のために昨年10月に被災現場を訪ねました。その原因を詳しく書くのはこの欄では控えるが、宅地造成当時の法律の不備により関係業者が法に基づく防御の方法をとることなく安易に山腹を削り、宅地分譲業者が完成宅地を販売した。又、豪雨当日のお役所の避難警告のもとに、住民の避難が遅れたのも被害を大きくしたと言う。</p> <p>高島市の話に戻りましょう。平成25年9月の台風18号による鴨川の堤防決壊は、住民の早めの避難により人的被害は出なかった。私の知人(農家の人)も自治会の早めの連絡により避難したが、田んぼは一部冠水、家は床下浸水、駐車場の車は3台とも冠水して廃車の被害にあった。この時も私は被害現場を訪ねた。</p> <p>最後に提言になるが私たち住民は「自助」は当然であるが、お役所の避難情報と警告は空振りでも良いので出来るだけ早め、早めの伝達をお願いするのみです。</p>
33	<p>大規模災害発生時において、近隣のたすけあいの有無が、人の生死をも左右するということが言われていますが、“自分の身は自分で(近隣で)まもる”という住民意識(個人への責任転嫁と取られないための正しい理解)の醸成がさらに進められるように、引き続き研修などの実施を、関係機関と連携しながら継続いただきたいと思います。</p>